



吉田 寛治(よしだ かんじ)議員

一括質問

小松のにぎわい創出について

Q 新しく珠洲市にできた図書館を視察した。北欧のデザインで、子供用トイレや授乳室も用意され、障害を持たれている人にも配慮がある素晴らしい図書館であった。利用者は1カ月に1万3千人。珠洲市の人口が1万4千人であることを考えたときに、図書館は既に市民にとって大切な場所であることがわかった。小松市民は出かけたくなる図書館を求めていると思う。小松市の図書館の利用率が低いことについて市長の見解は。

A 小松市は学びのまちを一つのテーマにしている。学びは、図書館だけでなく、学校での学びもある。また、本市では伝統文化やサイエンスを学べる施設もたくさんある。そして、学びの意味は音楽やスポーツ等、多方面で多様な人たちが学んでいくものである。ワンイシューだけでは全体の学びとして充実しない。小松市立図書館では、学校図書館と連携し、教材用として本の貸し出しやサポート、中高生のビブリオバトルの開催、移動図書館みどり

号の小学校・福祉施設への巡回等を行い、読書活動の普及に努めており、児童生徒の利用率は高い状況にある。
Q 自習室などを、近隣の図書館やカフェに依存していることについて市長の見解は。

A そのままうなずけない。移動手段をどうされているのかわからない。小松の図書館にも近隣の自治体のほうからたくさんの方が来られている。図書館については、県内、特に南加賀については共通の図書館ということで、それぞれのカードで、能美市の図書館にも通えるし、逆のケースも大丈夫ということである。



石川県内で一番新しい図書館。珠洲市民図書館今年3月OPEN。



木下 裕介(きのした ひろゆき)議員

一括質問

高齢者の安全運転支援を！

◆高齢者の安全運転支援について

Q 高齢運転者の交通事故を減らすため、アクセルとブレーキの踏み間違いによる急発進を防ぐ装置に対し、支援を行ってはどうか。

A 石川県で後づけできる急発進防止装置に対し助成を検討していることから、県の動向を見たい。

◆幼児教育保育の無償化について

Q 給食費への本市の対応は。

A 食料料金は、在宅で子育てをする場合でも生じる費用であり、実費徴収が原則であるが、現行制度で保育料が無料の世帯の負担増とならないように考えたい。

◆市議会議員選挙について

Q 今回の選挙から小松駅前にもまつ820ステーション期日前投票所が設置されたが、期間は投票日直前の2日間であった。今後開設日を増やす考えはないのか。

A 国政選挙についても、今回同様の実施し、その結果を検証した上で、今後のあり方を判断したい。

Q 選挙公報を少しでも早く配布することは出来ないか。

A 市議選告示日から、最短で3日目、遅くとも5日目までに届くようになり、立候補届出翌日に市ホームページに電子版の掲載や期日前投票所に選挙公報の設置など、早期閲覧を可能にしている。

Q 出歩くのが困難な高齢者など投票に行きたくても行けない方についての対応は。

A バスを利用する高齢者の方も訪れやすい、こまつ820ステーションに期日前投票所を設置した。

◆子宮頸がん検診について

Q 検診の現状と課題は。

A 受診率は年々増加しているが、20歳から30歳代の受診率は40歳代に比べ低い状況であり、今後一層、受診率向上に向けた対策が必要である。

Q 受診率向上について、どのような取り組みを行うのか。

A 国で自己負担軽減対策として21歳に対し無料クーポン券を配布。検診を申し込んでいない30歳代に対し、再度受診案内を実施予定である。



片山 瞬次郎(かたやましゅんじろう)議員

一括質問

幼児教育の無償化、 食品ロスについて

◆幼児教育・保育料の無償化について

Q 給食費・副食費の減免等は。

A 0歳児から2歳児については、変更はなく、3歳児から5歳児においても現在は、保育料に副食費が含まれており、無償化後は原則実費負担となる。

Q 幼保から小学校1年生への学びの接続について。

A 小学校ではスタートカリキュラムを作り入学後2週間を重点管理、こども園等ではアプローチカリキュラムをもとに自分たちで体力をつけるなど、遊びを通じて集団生活を学んでいくことを進めている。

◆食品ロス削減について

Q 持続可能な開発目標(SDG S)「小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食糧廃棄の半減」における小松市の食品ロスの削減計画は。

A 国、県の動向を注視しながら計画づくりを進めたい。



フードドライブ

Q フードバンクへの支援は。

A 毎月第1土曜日の10時から14時、第一地区コミュニティセンターで開催している。

◆家庭ごみの減量化への対策は
Q 生ごみ堆肥の再活用システムは。

A 地域活動での活用や、公園などの公共施設での活用で循環システムの構築を目指す。

◆老後の安心のための「相談窓口の充実を

Q お見送り手続きデスクの反響は。

A 利用者アンケートではプラスの評価が多数ある。

Q 任意後見制度や公正証書活用等の相談窓口の充実を。

A あんしん相談センターで公正証書の作成など専門的事項について司法書士や公証人相談で対応。小松市社会福祉協議会においても市民後見人要請講座を開催し市民後見人を育成するとともに、今年度から法人後見ができる体制となっている。今後、成年後見制度についても普及啓発に努めていきたい。



二木 攻(ふたぎ おさむ)議員

一括質問

小学校三・四年生の 英語教育について

◆令和2年度から小学校三・四年生に「外国語活動」として英語学習が開始される。これまでの五・六年生に実施されてきたものとほとんど同じく、文字は教えない。とにかく英語に親しみを覚えさせるといふものである。そこで学校側の準備状況について問う

Q 教員の教育・養成をどのように実施しているのか。

A 市では教員の指導力向上を目的に、英語教科教育拠点地域事業や英語力向上推進事業など研究校を小学校3校、中学校2校を指定し、効果的な授業実践の普及を図ってきた。これらにより、小学校の外国語教育の授業時数の増加に伴う指導法や学校体制づくり等について推進校による複数回の授業公開、フォーラムを通して成果を市内の小中学校教員と共有できた。

Q A-LTを含んだネイティブスピーカーの確保と教員としての教育はどうしているのか。

A 現在、授業支援体制としてA-LT11名、イングリッシュサ

ポーターを21名に増員した。三・四年生にはイングリッシュサポーターを主に派遣し、伝えたことの喜びや相手を知った楽しさの会得など、充実した学習が図られていると捉えている。

Q プログラミング教育を含めて授業時間が増えていると思うがどのように対応されるのか。

A 来年度より小学校で学習指導要領が完全実施され、小学校三・四年生は外国語活動を週1時間、五・六年生は外国語科が導入される。外国語活動の目標は、外国語によるコミュニケーションにおける見方、考え方を働かせ、外国語による聞くこと、話すことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る素地となる資質、能力を育成することである。小学校では週1回イングリッシュ・デイを設け、A-LTと一緒に給食をとったり、図書館で絵本を読んだり児童が英語でコミュニケーションをとる機会を多く持つるように計画している。



円地 仁志(えんちひとし)議員

一括質問

「安宅」の魅力アップの進め方

Q 既に予算措置されている安宅の関連整備費、北前船歴史文化発信プロジェクト費、安宅公園リニューアル整備や今後予定される北前船歴史通り整備等は、地元や関係者の理解が大前提である。その進め方は。

A 計画段階から安宅町内会、地元住民、学校、企業などにも説明を行い事業を進めてきた。今後と同様に事前協議を重ねて連携を密にし、協働体制を構築する。

てその改修の方針を明確にすべきである。

A 国土交通省においては、現時点で導流堤の改修の予定はないと聞いている。市では、漁船の安全を確保するために航路部分の掘削を継続的に実施し、河口周辺の潮の流れや土砂の堆積状況、導流堤の有効性など、技術的な検証を国土交通省に働きかけたい。

◆プロスポーツを生かしたにぎわいづくり

Q 井慶スタジアムで毎年、石川ミリオンスタジアムの試合が行われているが、ここ数年、ナイトゲームが行われていない。井慶スタジアムの照明設備に不具合があると聞き及んでいるが、その状況は。また修理の予定は。

A 経過年数や雷の影響などでナイター照明の約半分が球切れになっている。ナイター照明は外国製の水銀灯を使用しており、現在製品が生産停止となっている。各体育施設の照明については、利用頻度、必要性を考慮し、財源確保を図りながら計画的に改修を実施していく予定である。



リニューアルが予定される安宅公園

Q 梯川河口導流堤の改修について損壊が危惧される。本市として



宮川 吉男(みやかわよしお)議員

一括質問

小松市の町衆文化の曳山及び子供歌舞伎の継承を

◆小松お旅まつり関係について

Q 長年八基曳揃えであったが今年には六基であった。小松市の町衆文化の曳山及び子供歌舞伎の運営に対して見解を示せ。

A 中町と材木町で菟橋神社の副当番があたり、組立てに人員を割けなかった。来年については八町会で詰めているところである。運営について市の若手職員を若衆として上演町へ派遣し、地元への応援をしている。

◆橋北の展示館建設の考えは。

Q 場所の選定、運営・建設においても地元に応分の負担をお願いしたい。

定。予算額は合わせて2億円である。

Q 白江大橋周辺にあずまやの設置や、能美校下に防災センターの建設は。

A 白江大橋周辺については梯川改修事業の進捗にあわせ、水辺環境の活用について、地元のニーズを踏まえ、国土交通省に要望していく。防災センターについては現在の能美小学校の避難場所としての安全性を高めることを含め、より安全な施設の必要性について検討を進めたい。

◆小松市水防計画について

Q 今年度の梯川改修事業計画及び予算は。

A 予算額27億9400万円、河道掘削工事・浸透対策工事や浸水対策工事等を予定している。

Q 支川の鍋谷川、八丁川改修計画及び予算は。

A 鍋谷川は千代町地内の低水護岸について、今年度工事着工に向けて、設計から順次実施の予定。八丁川は、長田町地内の護岸工事を予

◆東京オリンピック・パラリンピック関係について

Q 選手に対して支援体制は。

A 6月1日に支援チームを発足。4グループ編成で、事前合宿の総括、通訳、食文化の紹介や練習環境の調整や救護・警備等を行う。

Q 記念モノUMENT予算の内訳と規模、設置場所、完成の予定は。

A 制作費の内訳は、九谷焼タイル制作費、設計費や工事費等。高さ、幅2.5メートルのものを想定。設置場所は現在検討中であり、2020年6月に完成予定である。



橋本 米子(はしもとよねこ)議員

一括質問

消費税増税による 幼児教育・保育の無償化について

Q 私立認定こども園等には国から補助ができるが、公立保育所等は市町村の10割負担となっている。これでは公的保育制度が後退する。公立保育所と私立認定こども園等の「保育の無償化」で費用負担の持ち方について問う。

A 認定こども園等の運営費の負担割合は、私立は国1/4、県1/4、市1/4であるが公立は市10/10。消費税増税に伴う地方への配分額が今年度は僅かなため、初年度は全額国が負担。来年度以降無償化に係る地方負担額について、消費税増税で賄えない部分は地方交付税で措置。

Q もともと給食は保育の一環として位置付けられ、給食の副食費は保育料に含まれており、保育料の無償化なら当然公費でまかなうべきと思う。

A 食料費について国の基本的な考え方は、在宅で子育てをする場合でも生じる費用であり、現在も保護者の負担が原則。保育料無償化となった場合も、基本的な考え方は同じで、各園が直接保護者から徴収するが、一部低所得者等は免除される。現行制度で保育料が無料の世帯の負

担増とならないよう配慮したい。

Q 消費税は所得の低い世帯ほど負担が大きい逆進性が強く、経済的困難に苦しむ家庭をより一層追い詰める税制。幼児教育・保育の無償化の財源を消費税増税で求めるべきでないと思う。

A 10月からの消費税率引き上げは全世代型の社会保障へ転換を進めるため国が行うもので、増収分の用途は幼児教育・保育の無償化以外に低年金者への支援金なども含まれる。



保育料に含まれていた給食費(副食費)は公費の負担で



杉林 憲治(すぎばやしけんじ)議員

一括質問

人口減少・少子高齢化の対策

Q 人口減少や少子高齢化は深刻な社会問題になってくる。本市の行政・地域経済にどのような影響を及ぼすか。その対策は。

A 人口減少、少子・高齢化を現実と受け止め、決して悲観せず次期こまつ創生総合戦略を進めていきたい。また、ソサイティ5・0を初めロボット、AIの新技术の提案をしていきたい。

Q 北陸新幹線小松開業に向けて交流人口の拡大のため修学旅行誘致に取り組むべきである。その観光戦略と情報発信は。

A 日本観光振興協会と連携し、産業観光やMICEの誘致をさらに進め、小松市の魅力を高める。

◆子育て支援、子供の貧困対策

Q 欧州では、子育て支援制度の拡充によって少子化脱却、人口安定を実現した例がある。本市の子育て支援の現状は。わが国の子供の貧困率は7人に1人の割合であり、ひとり親家庭の支援が重要。

A 子供の医療費助成制度を18歳まで拡大する等の施策を実施

してきた。就労支援として、看護師等の資格取得のための養成機関で1年以上修業するひとり親家庭の生活負担を軽減するため高等職業訓練促進給付金制度を実施している。

◆中高年の引きこもり対策

Q 中高年の引きこもりが長期化、高齢化し、深刻となっている。本市の現状と支援は。

A 引きこもりの多くは男性で、親と同居のケースや独身が多い。発達支援センターやふれあい支援センターでの総合的な相談支援と就労支援により中高年の引きこもりを1人でも減らしていきたい。

◆多発する高齢者の交通事故

Q 高齢者ドライバーストレイキとアクセルを踏み間違えによる事故が多発している。急発進防止装置購入の助成制度の検討は。

A 小松市交通安全協会と現在検討中であり、前向きに考えている。